第4次印西市男女共同参画プラン

進捗状況報告書

いんザイ君©2011印西市

印西市市民部市民活動推進課男女共同参画係

【　目　　次　】

1 事業予定に対する事業実績の評価基準 …… 3

2 指標一覧 …… 4

3 重点目標Ⅰ　人権の尊重と男女共同参画意識づくりを進めるまちづくり …… 5

事業番号シート1～20（20事業）

重点施策	具体的な施策	
(1) あらゆる分野における男女共同参画意識づくり	1 男女共同参画に関する情報提供の実施	…… 6
	2 男女共同参画意識の啓発	…… 9
	3 男女共同参画の視点を踏まえた教育の推進	…… 15
(2) あらゆる暴力の根絶	1 DV等を許さない社会に向けた啓発	…… 18
	2 安全･安心が確保された相談支援	…… 19
	3 被害者支援のための連携体制の整備	…… 25

4 重点目標Ⅱ　多様な生き方が実現でき、男女がともに活躍できるまちづくり …… 28

事業番号シート21～44（24事業）

重点施策	具体的な施策	
(1) 多様な働き方を選択できる環境づくり	1 男女がいきいきと働くための周知･啓発	…… 29
	2 希望する働き方の実現に向けた支援	…… 37
(2) 地域社会で支える育児･介護の環境づくり	1 出産･育児に取り組む保護者のための支援	…… 40
	2 働く保護者のための育児支援	…… 44
	3 地域で暮らすための介護支援	…… 50
(3) 政策･方針決定過程への女性参画の促進	1 審議会等における女性参画の推進	…… 52
	2 管理職等への女性の登用促進	…… 53

5 重点目標Ⅲ　誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり …… 55

事業番号シート45～60（16事業）

重点施策	具体的な施策	
(1) 生涯にわたる健康づくり	1 妊娠･出産等に関する健康支援	…… 56
	2 「いのち」と「性」に関する教育の充実	…… 58
	3 性差や年齢差に応じた健康支援	…… 61
(2) 誰もが住みやすい地域づくり	1 障がいのある人･ひとり親家庭･性的少数者等への支援	…… 63
	2 多文化共生の推進	…… 67
	3 災害対策や町内会等の活動における男女共同参画の推進	…… 69

【事業予定に対する事業実績の評価基準】

	A	B	C	D
	予定どおり実施できた（90%以上）	概ね予定どおり実施できた（70%～90%未満）	一定程度実施できた（50%～70%未満）	実施が不十分であった（50%未満）
情報提供・周知	予定回数（数量）を実施した	予定回数（数量）の7割～9割を実施した	予定回数（数量）の5割～7割を実施した	予定回数（数量）の5割以下を実施した
講座・研修会等の開催	予定回数を実施した参加者50%以上	予定回数の7割～9割を実施した　参加者50%未満	予定回数の5割～7割を実施した	予定回数の5割以下を実施した
実態調査	実態調査を実施した回収率50%以上	実態調査を実施した回収率50%未満	実態調査に向けた準備を実施した	実態調査も準備も実施しなかった
相　談	希望者の9割以上が相談できた	希望者の7割～9割が相談できた	希望者の5割～7割が相談できた	希望者の5割以下が相談できた
支　援	対象者の9割以上に適切な支援を実施した	対象者の7割～9割に適切な支援を実施した	対象者の5割～7割に適切な支援を実施した	対象者の5割以下に適切な支援を実施した
補助金・助成金	対象者の9割以上交付・支給した	対象者の7割～9割に交付・支給した	対象者の5割～7割に交付・支給した	対象者の5割に交付・支給した
サービスの提供	対象者の9割以上にサービスを提供した	対象者の7割～9割にサービスを提供した	対象者の5割～7割にサービスを提供した	対象者の5割以下にサービスを提供した
施設数（団体数）	予定の施設数（団体数）で事業を実施した	予定の施設数（団体数）の7割～9割で事業を実施した	予定の施設数（団体数）の5割～7割で事業を実施した	予定の施設数（団体数）の5割以下で事業を実施した
学校教育	対象となる学校全校で実施した	対象となる学校の7割～9割で実施した	対象となる学校の5割～7割で実施した	対象となる学校の5割以下で実施した

※対象者･･･サービスを受給できる要件に該当するというだけでなく、必要な手続きまたは提出書類等に不備がない等、
各所管課において求める要件を全て備えている者

令和7年度進捗状況報告評価一覧

重点目標Ⅰ			重点目標Ⅱ			重点目標Ⅲ			全体		
A	19	86.4%	A	20	76.9%	A	14	87.5%	A	53	82.8%
B	3	13.6%	B	6	23.1%	B	2	12.5%	B	11	17.2%
C	0	0%	C	0	0%	C	0	0%	C	0	0%
D	0	0%	D	0	0%	D	0	0%	D	0	0%
合計	22	100.0%	合計	26	100.0%	合計	16	100.0%	合計	64	100.0%

【 計 画 の 目 標 指 標 一 覧 】

重点目標Ⅰ　人権の尊重と男女共同参画意識づくりを進めるまちづくり

	指標項目	事業番号	現状値（令和4年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値（令和10年度）
1	男女平等と感じる人の割合		市民意識調査				市民意識調査		
	（1）社会全体		13.9%						増加
	（2）職場		30.5%						増加
	（3）家庭生活		31.6%						増加
2	教職員の男女共同参画の意識を醸成するための研修機会の提供	10	新規	小学校全校 中学校全校	小学校全校 中学校全校				小学校全校 中学校全校

重点目標Ⅱ　多様な生き方が実現でき、男女がともに活躍できるまちづくり

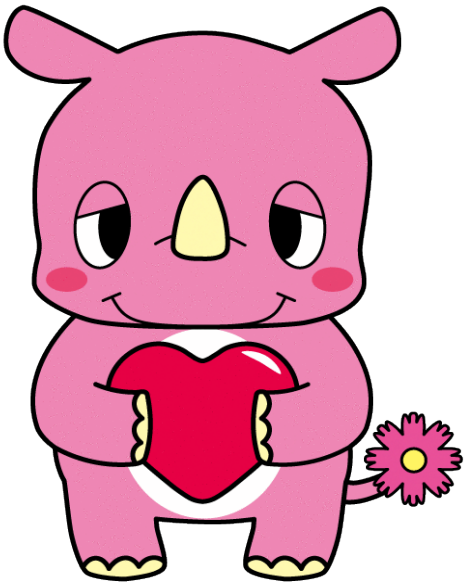
	指標項目	事業番号	現状値（令和4年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値（令和10年度）
3	家族経営協定の締結数	23	43	49	53				増加
4	保育園待機児童数	34	13人	0人	0人				解消
5	学童保育（学童クラブ）待機児童数	38	31人	104人	76人				解消
6	審議会等の女性委員比率	42	30.5%	28.9%	28.5%				30%以上を維持
7	本市の職員に関する比率								
	（1）男性の育児休業取得率	24	56.0%	83.3%	100.0%				85%
	（2）女性管理職比率（課長相当職以上）	43	12.1%	11.7%	9.8%				22%

重点目標Ⅲ　誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

	指標項目	事業番号	現状値（令和4年度）	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標値（令和10年度）
8	市の子宮頸がん検診受診率	50	14.3%	15.0%	15.5%				増加
9	市の乳がん検診受診率	50	19.4%	19.5%	19.4%				増加
10	女性消防団員数（定員25人）	59	9人	11人	12人				増加
11	町内会等の会長・副会長に占める女性の割合	60	新規	9.6%	9.8%				10%

重点目標Ⅰ

人権の尊重と男女共同参画意識づくりを進めるまちづくり



いんザイ君©2011印西市

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
1	具体的な施策	Ⅰ-（1）-1　男女共同参画に関する情報提供の実施
	事業等	男女共同参画に関する施策や事業の情報提供・啓発
事業内容	男女共同参画に関する国・県・市などの施策や事業について、市広報紙、市ホームページ等により情報発信及び啓発を行います。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知
具体的な実施内容	【情報提供】 男女共同参画週間、委員会委員の公募、主催事業の案内、プラン進捗状況、国・県の施策及び事業

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
市ホームページ	回	予定	10	10	10	10	10
		実績	22	21			
市広報	回	予定	10	10	10	10	10
		実績	13	30			
X（旧ツイッター）	回	予定	10	10	10	10	10
		実績	2	13			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	男女共同参画週間、委員会委員の公募、主催事業の案内、プラン進捗状況、国・県の施策及び事業について、各種広報を行うことができた。	X（旧ツイッター）以外に事業は市公式LINEやスクールメール、施策については市民課モニターも利用した広報に努める。
2025（R7） A	男女共同参画週間、主催事業の案内、プラン進捗状況、国・県の施策及び事業について、各種広報を行うことができた。	SNSや非紙媒体を利用した周知に重点を置き、X13回の他、LINE14回、スクールメール７回、市民課モニター4回の広報を行った。引き続き多くの方に情報が届くよう広報を行う。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
2	具体的な施策	Ⅰ-（1）-1　男女共同参画に関する情報提供の実施
	事業等	男女共同参画関連情報・資料の収集・提出
事業内容	男女共同参画に関する資料等について、情報収集するとともに、公共施設等において配布を行います。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知
具体的な実施内容	国・県・その他の関係機関が発行する資料等の収集及び収集した資料の掲示及び配布。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
国発行の資料	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	12	3			
千葉県発行の資料	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	18	18			
その他の団体発行の資料	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	2	21			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	国・県・その他の関係機関が発行する資料等の収集及び収集した資料を掲示し、窓口等で周知を行った。	啓発・講座等の周知については、窓口にて掲示、市内各施設に掲示・配布依頼をした。 引き続き情報収集を行い、関係各所に情報が共有できるよう努める。
2025（R7） A	国・県・その他の関係機関が発行する資料等の収集及び収集した資料を掲示し、窓口等で周知を行った。県主催センター事業チラシ、千葉市・佐倉市発行センター情報誌、内閣府発行冊子「共同参画」等を設置した。	啓発・講座等の周知については、窓口にて掲示、市内各施設に掲示・配布を依頼した。 引き続き情報収集を行い、関係各所に情報共有できるよう努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
3	具体的な施策	Ⅰ-（1）-1　男女共同参画に関する情報提供の実施
	事業等	研修会等の参加による情報収集
事業内容	国や県が主催する研修会等に本市の職員が参加し、男女共同参画の取り組みに関する情報収集を行います。	

所管課	評価基準の項目	
市民活動推進課	実態調査	情報提供・周知
具体的な実施内容	国・県・その他が主催する会議に参加し、情報や資料等の収集を行う。	

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
市町村担当者研修会	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
ちば行政担当者会議	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	1			
千葉県推進連携会議	回	予定	2	2	2	2	2
		実績	1	0			
県地域推進員会議	回	予定	8	8	8	8	8
		実績	6	3			
全国会議	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	0			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	各種会議・研修等に出席し、出席者や他市町村の現在の状況について情報交換をすることができた。	引き続き、研修会等へ参加をし、情報収集をしていく。
2025（R7） **B**	各種会議・研修等に出席し、出席者や他市町村の現在の状況について情報交換をすることができた。 内閣府主催「男女共同参画に関する「基礎研修」及び「苦情処理研修」、「地方公共団体向け「女性の活躍推進セミナー」、千葉県男女共同参画センター等連絡会議に出席。	引き続き、研修会等へ参加をし、情報収集をしていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
4	具体的な施策	Ⅰ-（1）-2　男女共同参画意識の啓発
	事業等	男女共同参画に関する理解を深めるための講座の開催
事業内容	市民の男女共同参画・人権尊重意識の向上や取組の実践につなげるため、男女共同参画に関連する内容の各種講座を開催します。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	市民向けに各種講座、講演会、その他（啓発活動、相談事業）を開催する。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
事業実績（講座・講演会）	回	予定	6	6	6	6	6
		実績	6	10			
	人	参加者数	240	468			
その他（啓発活動、相談事業）	回	実績	24	36			
	人	参加者数	66	202			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	対面式の講座を基本とし、必要に応じて託児やZOOM受講ができる体制で行った。個別相談形式の「法律相談」の事業を、子を持つ親を対象とした講義形式の法律講座として実施した。	託児や対面以外の受講方法等参加のハードルが下がり多くの人が受けやすくなる方法を引き続き実施し、事業内容により形式を変える等の工夫を続ける。
2025（R7） **A**	親子を対象とした講座や男性の生きづらさについての講座等男女共同参画に関わる幅広いテーマで事業を実施した。アサーティブネス講座には託児の利用者が計４件あり、参加しやすさに寄与することができた。	令和６年度講義形式で行った「法律相談」を個別相談方式に戻したところ、予約枠がすべて埋まり、１２枠中１０件が相談に至った。協働事業で行っているフェムケアイベント（年２回）は、来場者が100名を超えた。事業内容に合わせた形式、場所等を引き続き検討し実施していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
5	具体的な施策	Ⅰ-（1）-2　男女共同参画意識の啓発
	事業等	男女共同参画情報紙の発行
事業内容	男女共同参画・人権尊重に向けた啓発を強化するため、情報紙を発行します。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知
具体的な実施内容	男女共同参画講座の紹介や、事業後の報告、また施策に関すること等を掲載した情報紙の発行。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
男女共同参画通信	回	予定	2	2	2	2	2
		実績	3	2			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	第４次印西市男女共同参画プラン、男女共同参画事業報告、男女共同参画センター設置等印西市における男女共同参画の取り組みについて、周知できた。	男女共同参画通信は、各施設への設置、ホームページへの公開を行った。引き続き啓発を実施していく。
2025（R7） A	男女共同参画センターで実施した事業等について報告を行い、印西市の取り組みを周知でき、計800部を配布した。放映中ドラマや事業の講師の著書を紹介、市販開始された緊急避妊薬の周知等トレンドを意識し周知すべき内容を掲載することができた。	引き続き市の男女共同参画事業に興味を持つきっかけとしてもらうため、市の取り組みや法律や男女共同参画の最新情報を周知できるよう努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
6	具体的な施策	Ⅰ-（1）-2　男女共同参画意識の啓発
	事業等	男女共同参画推進状況調査の実施
事業内容	男女共同参画推進状況について実態調査や講演会・講座でのアンケート調査を行い、実情の把握に努めます。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	実態調査

具体的な実施内容	・印西市男女共同参画プラン策定時に、印西市民・事業所・小中学校を対象に意識調査を行う。 ・講演会、講座参加者を対象にアンケート調査を行う。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
男女共同参画社会づくりに向けての意識調査		回	予定	-	-	-	1	-
			実績	-	-	-		-
	市民意識調査	件	配布数	-	-	-		-
			回収	-	-	-		-
		%	回収率	-	-	-		-
	事業所調査	件	配布数	-	-	-		-
			回収	-	-	-		-
		%	回収率	-	-	-		-
	小中学校調査	件	配布数	-	-	-		-
			回収	-	-	-		-
		%	回収率	-	-	-		-
講演会及び講座の参加者対象アンケートの実施		人	参加者数	240	468			
			回答者数	111	199			
		%	回収率	46.3%	42.5%			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	回収率100%となった講義形式の事業もあったが、自由参加方式の事業等開催方法により回収率の差があるので、参加者に回答を働きかける。	今後の事業の方向性や男女共同参画推進状況の指標となるので、できるだけ多くの回答を得られるよう参加者に働きかける。
2025（R7） B	主催事業、協働事業ともにアンケート配布を行い回答の収集に努めた。二次元コードから回答できるアンケートを添付し、参加者が回答しやすいように努めた。	自由参加方式のイベントではアンケート回答が少なくなる傾向があるので、来場者への配布や事業後のアナウンスを行う。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
7	具体的な施策	Ⅰ-（1）-2　男女共同参画意識の啓発
	事業等	市職員向けの研修の実施
事業内容	男女共同参画の推進や、人権尊重意識の向上のための職員研修や女性活躍推進につながる研修を実施します。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課　　人事課	講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	男女共同参画の推進、人権意識の向上、女性活躍推進につながる内容で庁内職員向け研修（OJT）の実施をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
市民活動推進課主催研修（OJT）	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	7	2			
	人	参加者数	124	54			
人事課主催研修（OJT）	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	49	35			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	市職員を対象としたワークライフバランス研修、コーチング研修、教職員を対象とした差別体験授業などを通し、ジェンダー平等や女性活躍促進について理解を深めた。	今後も市職員の男女共同参画の推進や人権意識の向上、女性活躍推進につながる研修を継続する。
2025（R7） A	教職員を対象とした差別体験授業・LGBT研修、LGBT当事者家族を招いた市職員研修などを実施し、ジェンダー平等や女性活躍促進について理解を深め、予定回数の研修実施ができた。	市職員の男女共同参画の推進や人権意識の向上、女性活躍推進につながる研修を継続し、実地で対応できる知識に結び付く内容を企画する。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
8	具体的な施策	Ⅰ-（1）-2　男女共同参画意識の啓発
	事業等	人権教育に関する講座等の開催
事業内容	人権教育への理解を深めるための講座を開催するとともに、各学校等の要望に応じて出前講座等を開催します。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	市民からの希望により出前講座、市内小中学校にて人権教室の実施をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
人権教室（小学校）	校	予定	13	13	13	13	13
		実績	15	18			
	人	参加者数	1398	1552			
人権教室（中学校）	校	予定	5	5	5	5	5
		実績	8	7			
	人	参加者数	1251	865			
出前講座	回	実績	0	0			
	人	参加者数	0	0			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	指導課の協力の下、人権擁護委員による人権教室を希望する小中学校は増加している。	実施した学校の児童生徒からのアンケートでは、人権尊重や命の大切さについての理解の深まりがみられ、今後も引き続き実施していく。
2025（R7） **A**	指導課の協力の下、人権擁護委員による人権教室を希望する小中学校にすべて実施した。	各小中学校からは、外部講師による人権教育による児童生徒の変化がみられるとの感想を多くいただいている。 保育園からの要望で、保育園向け人権教室を行った。 今後も各小中学校・指導課と協力し、引き続き人権教室を実施していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
9	具体的な施策	Ⅰ-（1）-2　男女共同参画意識の啓発
	事業等	地域活動への参画促進に向けた情報提供の推進
事業内容	男女共同参画への理解を深めるため、生涯学習ガイドなどを通じ、公民館事業・サークル活動など、地域活動参画へのきっかけづくりとなる情報提供をします。	

所管課	評価基準の項目
生涯学習課　　（公民館含む）	情報提供・周知
具体的な実施内容	生涯学習ガイドの発行、市ホームページでの周知など、地域活動参画のきっかけづくりとなる情報提供を行い、地域活動への参画を促した。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
生涯学習ガイド	冊	予定	300	300	300	300	300
		実績	300	300			
市ホームページ	回	予定	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	地域参加へのきっかけづくりの講座の開催や情報提供を行い、地域活動への参画を促した。 計画通りの事業実績・成果であった。	引き続きだれでも情報にアクセスできるよう、冊子だけではなく、ホームページを利用した周知を存続する。
2025（R7） A	地域参加へのきっかけづくりの講座の開催や情報提供を行い、地域活動への参画を促した。 計画通りの事業実績・成果であった。	引き続きだれでも情報にアクセスできるよう、冊子だけではなく、ホームページを利用した周知を存続する。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
10	具体的な施策	Ⅰ-（1）-3　男女共同参画の視点を踏まえた教育の推進
	事業等	男女共同参画の視点を取り入れた教職員等の研修への参加促進
事業内容	教職員等へのジェンダー平等研修など男女共同意識の醸成のための研修機会を提供します。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	教職員等の男女共同参画の意識を醸成するための研修機会の提供

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
教職員の研修参加校（小学校）	校	予定	18	18	18	18	18
		実績	14	13			
	人	参加者数	20	15			
教職員の研修参加校（中学校）	校	予定	9	9	9	9	9
		実績	6	8			
	人	参加者数	10	10			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	ジェンダーギャップについての具体的な体験を通して、先生方の「無意識の思い込み（アンコンシャスバイアス）」への気づきを促すとともに、日常の教育活動や学校運営などを男女共同参画の視点から捉え直し、指導のヒントとなる研修を行った。	研修を評価する反応が多くあった。小学校全校・中学校全校の参加を達成するにあたり、参加対象者や実施形態を検討し事業を継続する。
2025（R7） A	前年度と同様に無意識の思い込みやジェンダー平等についての研修会を実施した。前年度よりも研修時間を長くし、先生方の日頃の悩みを共有する時間を設けるなど内容を工夫した。各学校１～２名程度の参加を呼びかけたところ多くの先生方に参加していただくことができた。	研修を評価する反応が多くあった。講師の話を聞きたいとの要望を受け、研修全体の時間を30分延長し実施した。学校課題の解決につながる研修になるよう研修内容や実施形態を調整しながら事業を継続する。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
教職員の男女共同参画の意識を醸成するための研修機会の提供	新規	小学校全校 中学校全校	小学校全校 中学校全校				小学校全校 中学校全校

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
11	具体的な施策	Ⅰ-（1）-3　男女共同参画の視点を踏まえた教育の推進
	事業等	職場体験学習における固定的性別役割分担解消への配慮
事業内容	キャリア教育の一環として、中学校2年生を対象にした職場体験学習「印西市生き活き体験」事業について、固定的性別役割分担にとらわれないよう配慮して実施します。	

所管課	評価基準の項目
指導課	学校教育
具体的な実施内容	中学校2年生が各事業所を訪問し、職場体験学習をする。これを機会に、多様な進路や職業について考えられるよう、キャリア教育を推進していく。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
印西市生き活き体験	日	予定	2	2	2	2	2
		実績	2	2			
	校	実施校数	9	9			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	市内全９中学校で実施し、1,092人の生徒が194事業所で印西市生き活き体験をすることができた。	大規模校の生徒を、2日間の職場体験を担う地域の事業者を確保することに苦慮している。 今後、地域の事業所の体験をもとにICT活用したキャリア教育を構築していく。
2025（R7） A	生き活き体験として、9校の中学校の2年生徒1063名が、市内の187事業所で職場体験を行った。	体験をする生徒や学校からのニーズと事業所の受け入れ態勢が多様化しており、それぞれの要望に対応することが難しくなっている。 今後、社会の多様化への対応と地域の特色を生かしたキャリア教育の推進を目指していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）あらゆる分野における男女共同参画意識づくり
12	具体的な施策	Ⅰ-（1）-3　男女共同参画の視点を踏まえた教育の推進
	事業等	メディア・リテラシーの育成
事業内容	インターネットをはじめ様々なメディアが社会や生活に及ぼす影響を理解し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成に努めます。	

所管課	評価基準の項目
指導課	講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	各校の要請に応じて出前授業「SNS等に対応したネットリテラシー」を開催する。 市の事業以外でも、各学校でネットリテラシー授業を実施する。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
児童・生徒対象	校	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績（小学校）	18	18			
		実績（中学校）	9	9			
職員対象	校	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績（小学校）	18	18			
		実績（中学校）	9	9			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	市内全小中学校において、児童生徒は発達段階に応じて、教職員は今日的な課題に対応できる内容を精選して研修を行った。	スマートフォンを所持している児童生徒数の増加に伴い、出前授業では、スマートフォンの使用も想定した内容で実施している。児童生徒に加え保護者へ、家庭での端末管理について、継続した注意喚起を実施していく。
2025（R7） **A**	市内全小中学校において、児童生徒は真偽確認・発信の影響・相談行動を学習。教職員も研修で最新課題を共有し、指導の統一と体制整備を進めた。授業後の振り返り資料を配付し、日常指導に活用するよう啓発することができた。	実態差に応じ学年別・課題別に内容を重点化し、生成AI・偽情報・SNSトラブルに対応した教材を更新する必要がある。授業後の追指導に使える資料を共有し、教職員研修で指導の統一を図っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
13	具体的な施策	Ⅰ-（2）-1　DV等を許さない社会に向けた啓発
	事業等	あらゆる暴力根絶への啓発
事業内容	DV等、あらゆる暴力をなくす社会づくりのための啓発を行います。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課　　子育て支援課	情報提供・周知
具体的な実施内容	11月にある「女性に対する暴力をなくす運動」、「女性の人権ホットライン週間」などの啓発週間に合わせ、広報、ホームページ、町内会回覧を活用して啓発を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
町内会回覧	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0			
市広報	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
市ホームページ	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
ポスター・チラシの配布	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
啓発活動・事業	回	実績	1	1			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	「女性に対する暴力をなくす運動」「女性の人権ホットライン」に合わせて、市HPや広報での啓発、女子トイレにて生理用品付き啓発物の配布を行った。	引き続き、啓発週間に合わせて町内会回覧及び広報にて啓発していく。
2025（R7） A	「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせて、市HPや広報での啓発、女子トイレにて生理用品付き啓発物の配布を行った。	引き続き、啓発週間に合わせて町内会回覧及び広報にて啓発していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
14	具体的な施策	Ⅰ-（2）-2　安全・安心が確保された相談支援
	事業等	被害者の相談体制の充実
事業内容	女性の悩み相談や、DV相談、乳幼児健診・相談事業での把握や随時相談を実施するとともに、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。また、相談窓口の周知に努め、相談がある場合には適切な対応につなげます。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	相談
具体的な実施内容	女性の悩み（生き方、結婚生活、家族の問題、職場など）について、専門のカウンセラーによる「女性の悩み相談」の実施。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
女性の悩み相談	回	予定	24	24	24	24	24
		実績	24	24			
	件	面接相談	36	54			
		電話相談	30	37			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	毎月2回女性の悩み相談にてカウンセリングを実施した。	令和６年度子育て支援課から市民活動推進課へ移管。女性の悩み相談周知のため、引き続き市内各施設女子トイレへのチラシの設置、広報及びホームページ等で相談窓口の周知を図り、女性が抱える様々な悩みに対して解決へとつながるよう支援を行っていく。
2025（R7） A	毎月2回女性の悩み相談にてカウンセリングを実施した。	女性の悩み相談周知のため、引き続き市内各施設女子トイレへのチラシの設置、広報及びホームページ等で相談窓口の周知を図り、女性が抱える様々な悩みに対して解決へとつながるよう支援を行っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）あらゆる暴力の根絶
14	具体的な施策	Ⅰ-（２）-２　安全・安心が確保された相談支援
	事業等	被害者の相談体制の充実
事業内容	女性の悩み相談や、DV相談、乳幼児健診・相談事業での把握や随時相談を実施するとともに、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。また、相談窓口の周知に努め、相談がある場合には適切な対応につなげます。	

所管課	評価基準の項目
子育て支援課	相談
具体的な実施内容	配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）に電話及び面接でDV相談を随時実施。ＤＶ証明の発行や支援措置をかけるなど、ＤＶ被害者の安全確保及び各種情報提供を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
DV相談	件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	132	158			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	女性の悩み相談やDV相談を随時実施し、関係機関と連携してDV被害者の安全確保及び各種情報提供を行った。	引き続き、相談窓口の周知に努め、DV被害のほか、女性が抱える様々な悩みに対して解決につながるよう支援体制の充実を図っていく。
2025（R7） A	女性の悩み相談やDV相談を随時実施し、関係機関と連携してDV被害者の安全確保及び各種情報提供を行った。	引き続き、相談窓口の周知に努め、DV被害のほか、女性が抱える様々な悩みに対して解決につながるよう支援体制の充実を図っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
14	具体的な施策	Ⅰ-（2）-2　安全・安心が確保された相談支援
	事業等	被害者の相談体制の充実
事業内容	女性の悩み相談や、DV相談、乳幼児健診・相談事業での把握や随時相談を実施するとともに、関係機関と連携し、相談体制の充実を図ります。また、相談窓口の周知に努め、相談がある場合には適切な対応につなげます。	

所管課	評価基準の項目	
子ども家庭課	相談	情報提供・周知
具体的な実施内容	健康づくり相談の実施、相談窓口の周知	

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
健康づくり相談 (母子保健虐待に関する事)		件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	2	3			
			来所		1			
			電話相談	2	2			
			訪問					
相談窓口の周知	市広報	回	予定	12	12	12	12	12
			実績	12	12			
	市ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	各種相談や乳幼児健診時に相談を受けた際には、適切な相談機関への情報提供や連携した対応をとる事が出来た。	引き続き関係機関との連携に努めたい。
2025（R7） A	各種相談や乳幼児健診時に相談を受けた際には、適切な相談機関への情報提供や連携した対応をとる事が出来た。	引き続き関係機関との連携に努めたい。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
15	具体的な施策	Ⅰ-（2）-2　安全・安心が確保された相談支援
	事業等	子どもに対する虐待への対策・支援
事業内容	虐待を受けた子どもに対して、児童相談所や保育、教育、警察 等の関係機関と連携しながら、保護等の適切な処置を行います。また、子どもへの虐待防止に向けた周知・啓発を行います。	

所管課	評価基準の項目	
子ども家庭課	支援	情報提供・周知
具体的な実施内容	関係機関との連携、子どもへの虐待防止に向けた周知・啓発	

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
関係機関との連携	進行管理会議（定期）	回	予定	8	8	8	8	8
			実績	8	8			
	実務者会議（定期）	回	予定	4	4	4	4	4
			実績	4	4			
	個別支援会議	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	18	25			
周知啓発	市広報	回	予定	1	1	1	1	1
			実績	1	1			
	市ホームページ	回	予定	1	1	1	1	1
			実績	1	1			
	啓発物配布	回	予定	1	1	1	1	1
			実績	1	1			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	児童虐待防止のための周知・啓発を行うとともに、関係機関との会議等を行い、連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努めた。	引き続き、児童虐待防止のため、周知・啓発に努め、関係機関と連携して対応していく。
2025（R7） A	児童虐待防止のための周知・啓発を行うとともに、関係機関との会議等を行い、連携を図ることで、児童虐待の早期発見・早期対応に努めた。	引き続き、児童虐待防止のため、周知・啓発に努め、関係機関と連携して対応していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
16	具体的な施策	Ⅰ-（2）-2　安全・安心が確保された相談支援
	事業等	障がいのある人に対する虐待への対策・支援
事業内容	虐待を受けた障がいのある人に対して、障害福祉サービス事業所や警察等の関係機関と連携しながら、保護等の適切な処置を行います。また、障がいのある人の虐待防止に向けた周知・啓発を行います。	

所管課	評価基準の項目
障がい福祉課	支援
具体的な実施内容	関係機関との連携、周知・啓発

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
関係機関との連携	個別ケース会議	件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	10	16			
周知啓発	障がい福祉のしおり	窓口設置	予定	窓口設置	窓口設置	窓口設置	窓口設置	窓口設置
			実績	窓口設置	窓口設置			
	市ホームページ	通年	予定	通年	通年	通年	通年	通年
			実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	虐待の通報に対して、虐待防止センターと連携し、速やかに会議を開き、対応することができた。	今後も障がい者虐待防止のため、周知・啓発を引きる付き行っていく。
2025（R7） A	虐待の通報に対して、虐待防止センターと連携し、速やかに会議を開き、対応することができた。	今後も障がい者虐待防止のため、周知・啓発を引きる付き行っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
17	具体的な施策	Ⅰ-（2）-2　安全・安心が確保された相談支援
	事業等	高齢者虐待防止ネットワークと高齢者虐待への対応
事業内容	関係機関とのネットワークを構築し、高齢者虐待の防止のための啓発事業、虐待の早期発見、早期対応に取り組みます。	

所管課	評価基準の項目
高齢者福祉課	支援
具体的な実施内容	関係機関とのネットワーク構築のため、高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会の開催。高齢者虐待防止のための周知及び啓発。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会		回	予定	1	1	1	1	1
			実績	1	1			
周知啓発	市広報	回	予定	6	6	6	6	6
			実績	3	6			
	虐待防止研修会	回	予定	1	1	1	1	1
			実績	1	1			
		人	参加者数	36	31			
	印西市虐待対応マニュアル更新	回	実績	1	0			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	取り組み通り、高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会、虐待防止研修会、周知啓発を行い、関係各機関との共通理解を図ることができた。	次年度も継続して高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会、虐待防止研修会、周知啓発を行い、関係機関との連携を深め、相談体制の強化を図っていく。
2025（R7） B	高齢者虐待防止ネットワーク連絡協議会では、虐待防止について様々な意見が出され、対策として実現できるものがあるか検討することとなった。研修や広報は引き続き実施し、関係機関や市民の理解を広める活動を実施することができた。	高齢者虐待の背景は複雑化しており、関係機関との連携や共通理解を図ることを継続し、体制の強化を図っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）あらゆる暴力の根絶
18	具体的な施策	Ⅰ-（２）-３　被害者支援のための連携体制の整備
	事業等	被害者の緊急避難支援
事業内容	関係機関と連携し、暴力などの被害者（同伴の子どもを含む）に適切な支援を行い、必要時には緊急的な安全確保を図ります。	

所管課	評価基準の項目
子育て支援課	支援
具体的な実施内容	関係機関と連携し、暴力などの被害者（同伴の子ども含む）に適切な支援を行い、緊急的な安全確保を図る。 配偶者等暴力被害者緊急避難支援金給付は、DV被害者（子を含む）が緊急避難するための宿泊等に要する費用（1人1日当たり7,000円限度）を3日を限度に支給する（年度内1回）。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
緊急避難支援（保護）	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	あり	あり			
緊急避難支援金給付	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	なし	なし			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	関係機関と連携を図り、被害者に適切な支援を行うよう努めた。	被害者の話をよく聞き、適切な支援を行えるよう努める。
2025（R7） **A**	関係機関と連携を図り、被害者に適切な支援を行うよう努めた。	被害者の話をよく聞き、適切な支援を行えるよう努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）あらゆる暴力の根絶
19	具体的な施策	Ⅰ-（２）-３　被害者支援のための連携体制の整備
	事業等	被害者の自立支援の充実
事業内容	関係課と連携し、暴力などの被害者の生活再建に向けた情報提供や支援を行います。	

所管課	評価基準の項目	
子育て支援課	相談	支援
具体的な実施内容	関係課と連携し、被害者の生活再建に向けた情報提供や支援に努める。	

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
DV相談	件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		電話相談	64	55			
		面接相談	68	103			
		合計	132	158			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	被害者の自立に向けて、関係課と連携し、情報提供と適切な支援を実施した。	被害者の話をよく聞き、各々が望む自立につなげられるよう関係課と連携し、引き続き相談・適切な支援を行っていくよう努める。
2025（R7） **A**	被害者の自立に向けて、関係課と連携し、情報提供と適切な支援を実施した。	被害者の話をよく聞き、各々が望む自立につなげられるよう関係課と連携し、引き続き相談・適切な支援を行っていくよう努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）あらゆる暴力の根絶
20	具体的な施策	Ⅰ-（2）-3　被害者支援のための連携体制の整備
	事業等	被害者に係る情報の保護
事業内容	暴力などの被害者に係る個人情報について、関係課と連携し保護を徹底します。	

所管課		評価基準の項目
子育て支援課	**市民課**	支援
具体的な実施内容	被害者に係る個人情報について、住民基本台帳事務における支援措置申出により、DV等被害者等を保護するため、住民票の写しの交付及び、戸籍の附票の写しの交付について、不当な目的により利用されることを防止する。	

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
被害者保護のための措置	ー	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	あり	あり			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	被害者に係る個人情報について、関係課と連携し保護を徹底した。	引き続き保護を徹底していく。（子育て支援課）迅速で確実な業務を行うとともに、個人情報の取り扱いに留意し、住民記録システムを通じて関係各課に引き続き注意喚起をし情報の保護を徹底していく。（市民課）
2025（R7） A	被害者に係る個人情報について、関係課と連携し保護を徹底した。	引き続き保護を徹底していく。（子育て支援課）迅速で確実な業務を行うとともに、個人情報の取り扱いに留意し、住民記録システムを通じて関係各課に引き続き注意喚起をし情報の保護を徹底していく。（市民課）
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

重点目標Ⅱ

多様な生き方が実現でき、男女がともに活躍できるまちづくり

いんザイ君©2011印西市

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
21	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	男女共同参画や労働に関する制度・法令の市民への周知
事業内容	市広報紙、市ホームページを活用し、「育児・介護休業法」、「男女雇用機会均等法」、「女性活躍推進法」、「パートタイム労働法」等の法令について、情報提供を行います。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知
具体的な実施内容	市ホームページや資料配布などで、情報提供を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
資料配布	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	0	2			
市ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	各種法令に関し、市HPで継続して情報発信を行った。	引き続き市民の認知度を上げていくため情報発信に努める。
2025（R7） **A**	市HPで継続して情報発信を行った。男女共同参画センター窓口及び主催事業開催時に、令和７年施行の育児・介護休業法改正内容について厚生労働省作成の冊子を配布した。	引き続き市民の認知度を上げていくため情報発信に努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
22	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	事業所における男女共同参画の推進や女性の経営参画の普及等、労働に関する制度・法令の周知
事業内容	「育児・介護休業法」、「男女雇用機会均等法」、「女性活躍推進法」、「パートタイム労働法」等の法令について、情報提供に努めます。また、ダイバーシティ・マネジメントの重要性やポジティブ・アクションの取組の必要性についても周知に取り組みます。	

所管課	評価基準の項目
経済振興課	情報提供・周知
具体的な実施内容	資料の配布、ホームページを活用し、法令等の情報提供に努める。また、ダイバーシティ・マネジメントの重要性やポジティブ・アクションの取り組みの必要性についても周知をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
資料配布	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	6	6			
市ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	予定通り、情報提供を行うことができた。	引き続き市ホームページ等を活用し、法令等について周知に努める必要がある。
2025（R7） **A**	予定通り、情報提供を行うことができた。	引き続き市ホームページ等を活用し、法令等について周知に努める必要がある。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
23	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	家族経営協定の普及促進
事業内容	認定農業者および認定新規就農者登録受付等で、家族経営協定の普及促進に向けた周知に取り組みます。	

所管課	評価基準の項目
農政課	情報提供・周知

具体的な実施内容	家族経営協定とは、家族経営農業に携わる各世帯員が意欲とやりがいを持って経営に参加できる魅力的な農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の話し合いに基づいて決めるものである。認定農業者（新規認定および再認定時）および認定新規就農者登録受付の際に家族経営協定のメリットや目的等の情報提供を行う。

	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
家族経営協定の情報提供	経営体	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	84	12			
認定農業者数	経営体	実績	82	88			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	令和７年３月６日に開催した認定農業者連絡会議での呼びかけのほか、認定農業者および認定新規就農者登録受付の際に情報提供を行った。	家族経営協定の締結数については、増加傾向にあるため、今後も同様に周知していく。
2025（R7） A	認定農業者及び認定新規就農者登録相談の際に情報提供を行った。	家族経営協定の締結数については、増加傾向にあるため、今後も同様に周知していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
家族経営協定の締結数	43	49	53				増加

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
24	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	職員における育児休業・介護休業等取得の推進
事業内容	本市の職員及び教職員向けの『育児・介護のための両立支援ハンドブック』等を活用し、両立支援制度について周知します。	

所管課	評価基準の項目
人事課	情報提供・周知
具体的な実施内容	「印西市特定事業主行動計画」に付随する育児休業制度の周知や、本市の職員及び教職員向けの『育児・介護のための両立支援ハンドブック』を庁内情報システムを活用し両立支援制度の周知を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
庁内情報システム	回	予定	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年			
育休取得可能男性	人	実績	12	14			
育休取得男性		実績	10	14			
男性の育児休業取得率	%	実績	83.3%	100.0%			
育児参加休暇取得男性	人	実績	9	12			
配偶者出産及び育児参加休暇取得率	%	実績	75%	86%			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	育児休業制度の周知を予定どおり実施でき、また、育児休業の取得率も高いため。	職員に周知することで、制度に関して共有できてきている。 引き続き、育休等該当となった場合には、改めて個別に制度をお知らせすることで環境づくりの向上に努める。
2025（R7） A	育児休業制度の周知を予定どおり実施でき、また、育児休業の取得率も高いため。	職員に周知することで、制度に関して共有できてきている。 引き続き、育休等該当となった場合には、改めて個別に制度をお知らせすることで環境づくりの向上に努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
男性の育児休業取得率	56.0%	83.3%	100.0%				85%

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
24	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	職員における育児休業・介護休業等取得の推進
事業内容	本市の職員及び教職員向けの『育児・介護のための両立支援ハンドブック』等を活用し、両立支援制度について周知します。	

所管課	評価基準の項目
学務課	情報提供・周知
具体的な実施内容	校長会・教頭会にて本市の職員及び教職員向けの『育児・介護のための両立支援ハンドブック』の周知、配布をする。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
両立支援ハンドブックの周知	校長会・教頭会	回	予定	2	2	2	2	2
			実績	2	2			
	ハンドブックの配布	回	予定	1	1	1	1	1
			実績	1	1			
育休取得可能男性		人	実績	17	16			
育休取得男性			実績	3	4			
男性の育児休業取得率		%	実績	17.6%	25.0%			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	５月の校長会及び教頭会において、ハンドブックの内容を説明し、活用するよう依頼した。	令和６年度は男性教職員３名が育児休業を取得した。今後もハンドブックの内容を説明する機会を設け、周知を図っていく必要がある。また、教職員個々の家庭状況により意識差があることも課題である。
2025（R7） A	５月の校長会及び教頭会において、ハンドブックの内容を説明し、活用するよう依頼した。	令和７年度は男性教職員４名が育児休業を取得した。男性職員の育児休業取得に対する意識は年々高まっていると感じる。今後も引き続きハンドブックの内容を説明する機会を設け、周知を図っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
25	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	職員に対するハラスメントの防止に向けた啓発の実施
事業内容	各種ハラスメントを防止するため、本市の職員及び教職員に対して、ハラスメントの内容を周知し、防止策の実施を促します。	

所管課	評価基準の項目
人事課	情報提供・周知
具体的な実施内容	職員を対象にハラスメント防止のための周知・啓発、職員研修を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
職員研修	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	21	14			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	予定回数の研修実施ができたため。	引き続き職員研修を実施し、ハラスメントの防止を図る。
2025（R7） A	予定回数の研修実施ができたため。 令和７年度はイクボス研修（マタハラや育休取得に関する管理職クラス対象の研修）を実施した。	引き続き職員研修を実施し、ハラスメントの防止を図る。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
25	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	職員に対するハラスメントの防止に向けた啓発の実施
事業内容	各種ハラスメントを防止するため、本市の職員及び教職員に対して、ハラスメントの内容を周知し、防止策の実施を促します。	

所管課	評価基準の項目
学務課	情報提供・周知
具体的な実施内容	職員を対象にハラスメント防止のための周知・啓発、職員研修を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
校長会・教頭会での周知	回	予定	2	2	2	2	2
		実績	2	2			
アンケートの実施	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	5	5			
セクハラ相談窓口	校	実績	全校	全校			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	実施事業については、全小中学校に通達し、取り組み（研修内容）を報告させた。校長会及び教頭会でセクハラアンケート（県教委より）の目的や実施方法等について説明した。セクハラ相談窓口は、全校に設置されており、学校便りやホームページ等で周知している。	各学校の実態に応じた取り組みがされており、成果をあげている。今後は校内研修等でさらに周知を図るようにする。
2025（R7） A	実施事業については、全小中学校に通達し、取り組み（研修内容）を報告させた。校長会及び教頭会でセクハラアンケート（県教委より）の目的や実施方、アンケート結果への対応等について説明した。セクハラ相談窓口は、全校に設置されており、学校便りやホームページ等で周知している。	各学校の実態に応じた取り組みがされており、成果をあげている。今後は校内研修等でさらに周知を図るようにする。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
26	具体的な施策	Ⅱ-（1）-1　男女がいきいきと働くための周知・啓発
	事業等	事業所におけるハラスメントの防止に向けた啓発の実施
事業内容	事業所における各種ハラスメントを防止するため、市民及び事業者に対して、ハラスメントの内容を周知し、事業者に対して防止策の取組を促します。	

所管課	評価基準の項目
経済振興課	情報提供・周知
具体的な実施内容	国・県・その他関係機関が発行する資料を配布、または市ホームページを活用してハラスメントの内容を周知・啓発し、事業者に対して防止策の取り組みを促す。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
資料配布	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	3	3			
市ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	資料の配布は経済振興課の窓口での設置、またホームページに掲載している。	引き続き、市民及び事業者に対し、ハラスメントについて周知し、事業者に防止策の取り組みを促す必要がある。
2025（R7） A	資料の配布は経済振興課の窓口での設置、またホームページに掲載している。	引き続き、市民及び事業者に対し、ハラスメントについて周知し、事業者に防止策の取り組みを促す必要がある。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
27	具体的な施策	Ⅱ-（1）-2　希望する働き方の実現に向けた支援
	事業等	「いんざいお仕事探しナビ」等を通じた求人情報の提供
事業内容	ハローワーク成田などの関係機関と連携し、就労や求人等に関する情報提供を行うとともに、市独自の求人・求職サイト「いんざいお仕事探しナビ」を通じた求人情報の提供を行います。	

所管課	評価基準の項目
経済振興課	情報提供・周知
具体的な実施内容	いんざいお仕事探しナビ、ハローワークの求人情報を毎週更新し、出張所等での情報提供を行う。鎌ヶ谷市・白井市・印西市の3市共催で講座を持ち回りで開催する。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
出張所等での情報提供		回	予定	２週に１回	２週に１回	２週に１回	２週に１回	２週に１回
			実績	48	48			
お仕事探しナビ登録数		社	実績	809	846			
セミナーの開催		回	予定	4	4	4	4	4
			実績	4	4			
		人	参加者数	31	93			
セミナー内訳	高齢者向け	回	実績	1	0			
		人	参加者数	14	0			
	中高年向け	回	実績	1	1			
		人	参加者数	9	14			
	女性向け	回	実績	1	1			
		人	参加者数	7	30			
	若者向け	回	実績	1	1			
		人	参加者数	1	16			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	いんざいお仕事探しナビの運営及びハローワーク成田・松戸・船橋の求人情報を毎週更新して出張所等で提供した。	引き続き、「いんざいお仕事探しナビ」を通じた情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、求職者の状況に応じてセミナー等を開催する必要がある。
2025（R7） A	いんざいお仕事探しナビの運営及びハローワーク成田・松戸・船橋の求人情報を毎週更新して出張所等で提供した。 他市と共催で再就職に関するセミナーを開催し、一定数の参加があった。 ※セミナー実績内訳について、下記追加 全年齢１回　参加人数３３人	引き続き、「いんざいお仕事探しナビ」を通じた情報提供を行うとともに、関係機関と連携し、求職者の状況に応じてセミナー等を開催する必要がある。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
28	具体的な施策	Ⅱ-（1）-2　希望する働き方の実現に向けた支援
	事業等	起業関連事業、融資制度等の情報提供
事業内容	国・県・その他関係機関が発行する資料の配布等による情報提供を行います。また、市商工会が行う起業セミナーを支援するとともに、起業・創業に関する融資制度等の情報提供を行うことにより、起業を希望する人の起業活動の支援につなげます。	

所管課	評価指標
経済振興課	情報提供・周知　　講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	起業、創業に関する情報提供・資料配布、いんざい創業塾・創業セミナーなどの講座の開催。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
資料の配布	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	5	9			
いんざい創業塾	回	予定	5	5	5	5	5
		実績	5	5			
	人	参加者数	17	20			
創業セミナー	回	予定	2	2	2	2	2
		実績	2	2			
	人	参加者数	0	4			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	予定どおり実施することができた。	実施こそできたが、創業セミナーの参加者が０人であったため、周知に努めるとともに、引き続き情報提供を行い、起業を希望する人の起業活動を支援する必要がある。
2025（R7） A	予定どおり実施することができた。また、７年度より市事業として、女性向け起業スクールを開催した。 ※全５回　２４名参加（全女性） 対象：市内での起業に興味がある方	創業セミナー及びいんざい創業塾についても一定数の参加者があり、女性向け起業スクールについても多くの申込があったため、引き続き実施していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）多様な働き方を選択できる環境づくり
29	具体的な施策	Ⅱ-（1）-2　希望する働き方の実現に向けた支援
	事業等	経済的自立に困難を抱える若者への支援
事業内容	様々な問題を抱え、経済的な自立が困難な若者に対し就業に向けた支援を行います。	

所管課	評価基準の項目
経済振興課	講座・研修会等の開催　　支援

具体的な実施内容	キャリア教育は教育機関で行っているが、卒業後のキャリアを行政で支援する。 千葉北総地域若者サポートセンターや千葉若者キャリアセンター等との連携事業を検討する。鎌ヶ谷市・白井市・印西市の3市共催で講座を持ち回りで開催する。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
若者サポートセンター相談会	回	予定	24	24	24	24	24
		実績	23	21			
	人	参加者数	85	91			
ジョブカフェちば	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	0	0			
	人	参加者数	-	-			
若者向けセミナー	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	1	16			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	概ね予定通り実施することができた。	引き続きセミナー等の開催の周知を行い、参加したい方がより多く参加できるよう努める。
2025（R7） **B**	概ね予定通り実施することができた。	引き続きセミナー等の開催の周知を行い、参加したい方がより多く参加できるよう努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
30	具体的な施策	Ⅱ-（2）-1　出産・育児に取り組む保護者のための支援
	事業等	利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）による子育て支援サービスの利用支援
事業内容	利用者支援専門員がサポート役となり、子育て中の家庭と、子ども・子育てに関わる市の教育や保育関係の施設とをつなぎ、様々な子育て支援サービスの利用を支援します。利用者支援専門員は、子ども・子育てに関する情報提供、必要に応じた相談・助言、関係機関との連絡調整等を担います。	

所管課	評価基準の項目
子育て支援課　　保育幼稚園課	情報提供・周知
具体的な実施内容	・利用者支援専門員（子育てコンシェルジュ）による相談・支援の実施 ・子どもや子育てに関する相談や情報提供等の実施

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
相談	件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	296	317			
移動相談（支援センター）	回	予定	46	46	46	46	46
		実績	46	44			
利用者支援専門員	人	実績	2	2			
市ホームページ	回	予定	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	LINE予約システムで相談予約を行うことで、利用者の利便性が高まった。移動相談では育児不安に対しての相談や幼稚園・保育園入園に関する相談も増えている。	移動相談や巡回場所と連携し、相談内容の充実を図り気持ちに寄り添いながら丁寧に関わっていく。
2025（R7） A	子育てコンシェルジュの周知として、「子育てサロン」を年４回実施し、コンシェルジュを身近に感じてもらうことができ、相談件数も増加している。	小さなお子さんがいると事前の予約が難しい場合もあるため、LINE予約と合わせて、事前予約不要の相談の時間・場所も設け、より身近で相談しやすい体制を整えていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
31	具体的な施策	Ⅱ-（２）-１　出産・育児に取り組む保護者のための支援
	事業等	子育てに関する専門的な相談の実施
事業内容	子どもや家庭に関わる問題やトラブルに対する不安・問題を解消できるよう、電話相談、訪問、面接等による対応を行います。	

所管課		評価基準の項目		
子ども家庭課	**子育て支援課**	講座・研修会等の開催	相談	支援
具体的な実施内容	・家庭児童相談：子どもや家庭に関する悩みや問題に対して不安が緩和できるよう、家庭相談員や子ども家庭支援員による相談の実施（子ども家庭課） ・子育て支援センターにて、子育てに関する講習や相談の実施（子育て支援課）			

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
家庭児童相談		件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	335	347			
子育て支援センター	子育てに関する講習	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	48	55			
	相談	件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	262	273			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	家庭児童相談を実施し、子育て家庭の不安や悩みの軽減を図った。	引き続き、子どもや家庭に関する悩みや問題に対して不安が緩和できるよう、相談体制の充実を図っていく。
2025（R7） A	子育て支援センターにて、子育てに関する講習や相談等を実施することにより、子育ての不安解消に努めた。	引き続き、子どもや家庭に関する悩みや問題に対して不安が緩和できるよう、相談体制の充実を図るとともに、妊産婦に向けての事業の周知方法等の検討を行っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
32	具体的な施策	Ⅱ-（２）-１　出産・育児に取り組む保護者のための支援
	事業等	子育てヘルプサービスの実施
事業内容	一時的に家事、育児の支援が必要な家庭に対し子育てヘルパーを派遣することにより、保護者と児童等の生活の安定を図り、ゆとりある子育てを支援します。	

所管課	評価基準の項目
子ども家庭課	サービスの提供
具体的な実施内容	対象者：市内に居住し、家に在宅している妊産婦や一時的に育児が困難となる児童等の保護者 内　容：育児に関すること（授乳、沐浴の介助、おむつ交換など）、産婦の身体介助、家事に関すること（食事の準備・後片付け、買い物、居室の清掃、洗濯など）

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
子育てヘルプサービス	人	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		利用者数（延べ）	177	293			
	時間	利用時間（延べ）	1625	1827			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	利用可能時間の拡大、LINEシステム導入により申請や利用時間の管理、電子決済サービスの導入など利用者の利便性の向上につながった。	業務委託事業者が１事業者のため、利用者の拡大に伴い事業者の負担、ヘルパー確保が困難になることも予想される。業務委託事業者の拡大も視野に入れていく。
2025（R7） **A**	LINEシステムの導入により、申請者の利便性が向上し、利用時間の管理等も行えるようになった。また、決定通知書送付までの時間短縮にもつながった。	クレジット決済を導入し利用者の利便性は向上したが、支払いに関する問題も出ている。今後も利用者の増加が見込まれることから、サービス内容や利用方法の再検討、委託事業者の拡大などを検討していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
33	具体的な施策	Ⅱ-（２）-１　出産・育児に取り組む保護者のための支援
	事業等	産後ケア事業の実施
事業内容	出産後に支援を必要とするお母さんが安心して子育てできるよう、助産所などの宿泊ができる施設やご自宅において、休養の機会や心身のケア、育児の支援等を行います。	

所管課	評価基準の項目
子ども家庭課	サービスの提供
具体的な実施内容	出産後に支援を必要とするお母さんが安心して子育てできるよう、助産所などの宿泊できる施設やご自宅において、休養の機会や心身のケア、育児の支援等を行う。宿泊してケアを受ける「短期入所型」、日中だけ滞在する「通所型」、助産師等が自宅を訪問してケアをする「居宅訪問型」がある。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
産後ケア事業	利用件数	件	予定	20	55	55	55	55
	短期入所型	人	利用実人数	25	52			
		日	利用日数（延べ）	99	188			
	通所型	人	利用実人数	20	90			
		日	利用日数（延べ）	75	219			
	居宅訪問型	人	利用実人数	14	58			
		日	利用日数（延べ）	51	140			

事業評価	産後ケア事業実績	課題・今後の方向性
2024（R6） A	業務委託事業者を７事業者から１１事業者に拡大したため利用人数が増加した。利用者が内容を理解しやすいよう、案内用リーフレットを修正した。	更なる利用者数の増加に伴い事務量も増加することが予想されるため、運用方法等を検討していく。
2025（R7） A	短期入所型の委託料の引き上げおよび支援の必要性の高い産婦に対する加算を追加した。また、実績報告書を印旛管内統一様式にし、委託施設が受け入れやすい事業環境を整備した。 仕様書・安全マニュアルを見直し、産後ケアの質を確保した。	産後ケアを利用した市民のアンケート結果から、利用動機になった事柄が解消されたと回答した人が半数を占め、母親の身体的回復や心理的安定の促進に繋がったと考えられる。 R８年度も支援を必要とする全ての人が本事業を利用できるよう、委託施設の拡充と事業の周知啓発に努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
34	具体的な施策	Ⅱ-（２）-２　働く保護者のための育児支援
	事業等	保育の受け皿整備
事業内容	「印西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の受け皿を確保し、計画的に待機児童の解消に努めます。	

所管課	評価基準の項目
保育幼稚園課	施設数（団体数）
具体的な実施内容	「印西市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、必要に応じて保育の受け皿整備を推進する。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
保育園数	園	予定	36	36	36	36	36
		実績	36	36			
小規模保育園施設数	施設	予定	5	5	5	5	5
		実績	5	5			
入園児童数	人	実績	3,561	3,565			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	保育園及び小規模保育園施設数について、入園児童数を上回る定員枠の確保を行い、高まる保育需要への対応を行った。	就学前児童を持つ家庭について、保育園への入園申し込み率が年々増加していることから、引き続き市内の保育需要の推移を勘案し、必要に応じ保育の提供体制の確保を図る。
2025（R7） A	保育園及び小規模保育園施設数について、入園児童数を上回る定員枠の確保を行い、高まる保育需要への対応を行った。	就学前児童を持つ家庭について、保育園への入園申し込み率が高いことから、引き続き市内の保育需要の推移を勘案し、保育の提供体制の確保を図る。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
保育園待機児童数	13人	0人	0人				解消

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
35	具体的な施策	Ⅱ-（２）-２　働く保護者のための育児支援
	事業等	印西市保育士等処遇改善事業
事業内容	印西市保育士等処遇改善事業補助金交付より、保育人材の確保、定着及び離職防止を図り、保育環境の向上に努めます。	

所管課	評価基準の項目
保育幼稚園課	補助金・助成金
具体的な実施内容	印西市保育士等処遇改善事業補助金の交付

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
印西市保育士等処遇改善事業補助金	園	予定	36	36	36	36	36
		実績	36	36			
※公立５園は対象外	人数	実績	662	671			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	対象施設に補助金を交付して、保育人材の確保、離職防止等を図った。	引き続き、補助金を交付して保育人材の確保、離職防止等を図る。また、補助金の拡充など、必要に応じて検討する。
2025（R7） **A**	対象施設に補助金を交付して、保育人材の確保、離職防止等を図った。	引き続き、補助金を交付して保育人材の確保、離職防止等を図る。また、補助金の拡充など、必要に応じて検討する。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
36	具体的な施策	Ⅱ-（２）-２　働く保護者のための育児支援
	事業等	一時保育・延長保育・病児保育の推進
事業内容	多様な働き方の実現を支援するため、家庭において保育を行うことが一時的に困難となった乳幼児について（主として昼間）、保育園、認定こども園などにおいて、一時的に保育を行います。また、認定こども園や保育園等においては、認定区分ごとに定められた保育時間を超えて、保育を実施します。病児・病後児に対しては、病院等に付設された専用スペース等において、看護師や保育士が一時的に保育を行います。	

所管課	評価基準の項目
保育幼稚園課	サービスの提供
具体的な実施内容	保護者等のニーズにより、一時保育、延長保育、病児保育の実施。 また、市ホームページ等を活用し、制度の周知をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
一時保育（利用延べ人数）	園	予定	21	21	21	21	21
		実績	13	13			
	人	実績	3,852	3,377			
延長保育（利用延べ人数）	園	予定	41	41	41	41	41
		実績	28	30			
	人	実績	38,499	41,900			
病児保育（印西総合病院内）（利用延べ人数）	人	予定	1000	1000	1000	1000	1000
		実績	904	740			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	多様な働き方の実現を支援するため、一時保育、延長保育、病児保育の事業を行った。一時保育、病児保育については利用者数が増加し、事業の周知が進んでいる。	子育てと仕事を両立するためには、生活様式の多様化や社会・産業構造の変化に対応する多様な保育サービスの充実が求められているため、今後も引き続き事業を推進していく。
2025（R7） B	多様な働き方の実現を支援するため、一時保育、延長保育、病児保育の事業を行っているが、一時保育、病児保育の利用者数については、減少した。	子育てと仕事を両立するためには、生活様式の多様化や社会・産業構造の変化に対応する多様な保育サービスの充実が求められているため、今後も引き続き事業を推進していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
37	具体的な施策	Ⅱ-（2）-2　働く保護者のための育児支援
	事業等	産休明け保育・低年齢児保育の拡充
事業内容	産休明けの家庭に対する保育や、低年齢児に対する保育を拡充します。	

所管課	評価基準の項目
保育幼稚園課	サービスの提供
具体的な実施内容	産休明けの家庭に対する保育や、低年齢児に対する保育を拡充をし、市ホームページを活用して制度の周知を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
産休明け保育	施設	予定	32	32	32	32	32
		実績	32	32			
市ホームページ	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	保護者等のニーズにより実施した。また、ホームページを活用した制度の周知を継続して実施した。	多様なニーズに応えるため、引き続き低年齢児等に対する保育体制の拡充を進め、市ホームページの内容の充実と更新の適時性を確保し、制度の周知を図る。
2025（R7） **B**	保護者等のニーズにより実施した。また、ホームページを活用した制度の周知を継続して実施した。	利用申し込み実績を踏まえ、引き続き低年齢児等に対する保育の提供体制の確保を図り、市ホームページの内容の充実と更新の適時性を確保し、制度の周知を図る。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
38	具体的な施策	Ⅱ-（２）-２　働く保護者のための育児支援
	事業等	学童保育（学童クラブ）の整備
事業内容	保護者等が就労などにより、昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等の生活の場を整備し、待機児童の解消に努めます。	

所管課	評価基準の項目
生涯学習課	施設数（団体数）
具体的な実施内容	印西市子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童解消へと取り組む。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
学童クラブ数	か所	予定	37	38	38	38	38
		実績	37	38			
入所児童数	人	実績	1,975	2,121			
待機児童数	人	実績	104	76			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	予定の施設数（団体数）で事業を実施した	予定の施設数を整備できたが、待機児童解消のため、小学校等を活用した施設整備を進めていく。
2025（R7） A	予定の施設数（団体数）で事業を実施した	予定の施設数を整備できたが、待機児童解消のため、小学校等を活用した施設整備を進めていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
学童保育（学童クラブ）待機児童数	31人	104人	76人				解消

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
39	具体的な施策	Ⅱ-（２）-２　働く保護者のための育児支援
	事業等	ファミリー・サポート・センター事業
事業内容	子どもの預かり等の援助を希望する人と援助を行いたい人との相互援助活動に関する連絡・調整を行います。 事業の周知と会員の募集を呼びかけ、会員の充実と相互援助活動の支援を図ります。	

所管課	評価基準の項目
子育て支援課	情報提供・周知
具体的な実施内容	ファミリー・サポート・センター事業の周知広報と会員の募集のため、市広報への掲載、年１回程度の町内会回覧を行い、会員の充実と相互支援活動の支援を図る。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
市広報	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
町内会回覧	回	実績	1	0			
利用会員	人	実績	893	958			
提供会員	人	実績	108	92			
両方会員	人	実績	120	118			
利用件数	件	実績	1,923	2,812			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	提供会員及び両方会員に向けて丁寧な研修を行い、新規会員に向けて広報掲載や町内回覧を行った。	利用会員の登録数に対して提供会員数及び両方会員数が少ない為、会員登録等わかりやすいチラシを作成し、引き続き会員募集について周知を図っていく。
2025（R7） A	昨年度も実施している提供会員及び両方会員に向けた研修の実施や広報での周知に加え、市内の講座等で提供会員についての説明を行い、提供会員増加のため更なる周知を図った。（町内回覧については、広報が全戸配布になったことにより未実施）	利用会員の登録数に対して提供会員数及び両方会員数が少ない為、活動内容や募集について広報やＨＰ等で発信を行い周知することで、提供会員の増加を図る。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
40	具体的な施策	Ⅱ-（２）-3　地域で暮らすための介護支援
	事業等	介護保険制度や介護サービスの周知
事業内容	市ホームページ、パンフレット、高齢者福祉のしおり、出前講座等を通じて、介護保険サービス及び介護保険制度の周知に取り組みます。	

所管課	評価基準の項目
高齢者福祉課	情報提供・周知
具体的な実施内容	パンフレット・高齢者福祉のしおり配布（窓口）、広報への掲載、町内会回覧の実施をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
パンフレットの配布	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	随時	随時			
高齢者福祉のしおり	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	随時	随時			
出前講座	回	予定	5	5	5	5	5
		実績	9	9			
	人	参加者数	128	145			
敬老事業	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
市ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	随時	随時			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	認知症に関する講座は要望が多く、6回実施ができた。ちょきん運動が3回あり、グループの立ち上がりにつながっている。	認知症やちょきん運動以外の介護保険制度や高齢者虐待に関するものは実績がないため、周知を図っていく。講座名などにも工夫が必要と思われるため検討していく。
2025（R7） B	９回中６回は認知症に関連する講座であり、市民の関心も高く、周知につながっていると考える。	認知症やちょきん運動については実績があるが、高齢者虐待に関するものはこれまで実績がないため、出前講座としての需要はないと判断し、ほかの方法で周知を行っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）地域社会で支える育児・介護の環境づくり
41	具体的な施策	Ⅱ-（２）-３　地域で暮らすための介護支援
	事業等	家族介護者への支援
事業内容	家族介護者への支援として、各種高齢者在宅福祉サービスを提供するとともに、家族介護者教室により、家族介護者の知識取得や負担軽減を図ります。	

所管課	評価基準の項目
高齢者福祉課	講座・研修会等の開催　　サービスの提供
具体的な実施内容	講座「家族介護者教室」の実施、外出支援サービス・福祉タクシー（乗車料金の助成）の提供をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
家族介護者教室	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	33	33			
外出支援サービス	件	利用件数（延べ）	334	261			
	人	利用者数（延べ）	230	188			
福祉タクシー	枚	実績	3,838枚	4,539枚			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	家族介護者教室については、介護に対する基本的な考え方の周知を目的に「知っておきたい介護の話」と題して講演会を行い、介護に活用できると感じた方が17名いた。	介護保険制度や介護実技について知りたいという要望があるため、今後開催する際に参考にしていく。
2025（R7） **A**	家族介護者教室は家庭内で起こりやすい事故のその防止策について開催し33名が参加した。	より多くの方に興味を持っていただけるよう教室でのアンケート結果や時勢に則した内容を企画して実施していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（３）政策・方針決定過程への女性参画の促進
42	具体的な施策	Ⅱ-（３）-１　審議会等における女性参画の推進
	事業	審議会等の女性委員選任の推進
事業内容	「印西市市民参加条例施行規則」に基づき、審議会等での女性委員の積極的登用に努めます。	

所管課	評価指標
全課	講座・研修会等の開催

具体的な実施内容	・審議会等での女性の参画推進について各課へ通知 ・女性委員数の集計及び報告

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
印西市市民参加推進委員会	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
審議会等への女性の参画推進について（通知）	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
審議会における女性委員	人	全委員数	705	687			
		うち女性委員数	204	196			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	30%に届かなかったが、大きく割合を下げることはなかった。	公募委員の募集や女性委員の登用に取り組んでいるが、専門知識を持つ人が男性に偏っている等の社会的背景により、登用しにくい分野がある。引き続き公募委員の募集や女性参画の働きかけを行っていく。
2025（R7） B	前年度より0.4%減少し30%に届かなかったが、ほぼ横ばいとなっている。	公募委員の募集や女性委員の登用に取り組んでいるが、専門知識を持つ人が男性に偏っている等の社会的背景により、登用しにくい分野がある。引き続き公募委員の募集や女性参画の働きかけを行っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
審議会等の女性委員比率	30.5%	28.9%	28.5%				30%以上を維持

事業番号	重点施策	（３）政策・方針決定過程への女性参画の促進
43	具体的な施策	Ⅱ-（３）-２　管理職等への女性の登用促進
	事業等	女性職員の登用
事業内容	女性職員の管理職等への積極的な登用を進めるため、本市の職員全体への意識啓発や、女性に対する実務能力向上のための研修を実施します。女性職員の職域拡大、能力開発を進めます。	

所管課	評価基準の項目
人事課	情報提供・周知
具体的な実施内容	係長相当職になって間もない（1～2年目）職員及び庁内全職員への照会による希望者へ女性活躍推進研修の案内を行う。 女性が個性と能力を発揮し、管理職を目指すことができる体制、職場環境等の整備をする。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
女性活躍推進研修	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	2	13			
女性職員数	人	全職員数	720	739			
		うち女性職員数	297	310			
女性管理職職員数	人	全管理職数	60	61			
		うち女性管理職職員数	7	6			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	予定回数の研修実施ができたが、女性管理職比率が令和５年度と比較して減少したため。	女性がその個性と能力を十分に発揮し、管理職を目指すことができる体制、職場環境等の整備に努める。
2025（R7） **B**	予定回数の研修実施ができたが、女性管理職比率が令和６年度と比較して減少したため。	女性がその個性と能力を十分に発揮し、管理職を目指すことができる体制、職場環境等の整備に努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
女性管理職比率（課長相当職以上）	12.1%	11.7%	9.8%				22%

事業番号	重点施策	（３）政策・方針決定過程への女性参画の促進
44	具体的な施策	Ⅱ-（３）-２　管理職等への女性の登用促進
	事業等	特定事業主行動計画及び女性の登用状況の公表
事業内容	本市の特定事業主行動計画を市ホームページで公開するとともに、女性の登用状況を毎年度市ホームページ等で公表します。	

所管課	評価基準の項目
人事課	情報提供・周知

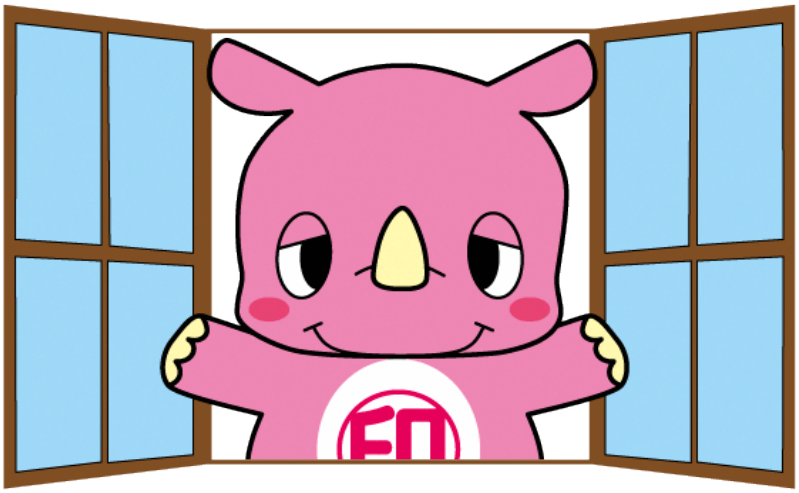
具体的な実施内容	・特定事業主行動計画の実施状況の公表 ・女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
市ホームページ	回	予定	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年			
一般事務職の女性受験割合	%	実績	35.9%	36.7%			
一般事務職の女性採用割合	%	実績	45.5%	45.0%			
10年前からの継続割合（女性）	%	実績	85.7%	75.0%			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	特定事業主行動計画の実施状況及び女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表を予定どおりに実施することができたため。	今後も継続して実施する。
2025（R7） A	特定事業主行動計画の実施状況及び女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表を予定どおりに実施することができたため。	今後も継続して実施する。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

重点目標Ⅲ

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり



いんザイ君©2011印西市

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
45	具体的な施策	Ⅲ-（1）-1　妊娠・出産等に関する健康支援
	事業等	特定妊婦及びハイリスク妊婦への個別相談
事業内容	妊娠届出書をもとに、保健師等による特定妊婦及びハイリスク妊婦への個別相談を行い、妊娠期の妊婦の不安の解消に努めます。	

所管課	評価基準の項目
子ども家庭課	相談

具体的な実施内容	妊娠届出書提出時に面接の実施 訪問相談、個別相談（電話・面接）の実施

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
面接実施（母子手帳発行の妊婦数）	人	予定	届出者全員	届出者全員	届出者全員	届出者全員	届出者全員
		実績	804	742			
訪問相談（延べ）	人	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	6	24			
個別相談（延べ）	人	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	68	60			
特定妊婦選定会議	回	予定	12	12	12	12	12
		実績	12	12			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	妊娠届出を予約制にすることで十分な時間を確保し、専門職が必要な聞き取りや相談対応をした。面接後は、個々の状況に応じて妊娠中から支援を継続した。	転入妊婦の手続きについても予約制として、初回面接で十分に聞き取りを行えるようにする。
2025（R7） A	妊娠の経過とともに変化する状況に備え、妊娠中に状況が変化した場合、緊急で選定会議を開き、支援区分の変更や支援の方向性の決定を行えるよう整備した。	妊娠届出の情報から、特定妊婦や要フォロー妊婦には、他課や医療機関などと連携し継続支援を行い、妊娠中から妊婦との関係性を作り、産後の赤ちゃん訪問や支援につなげていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
46	具体的な施策	Ⅲ-（1）-1　妊娠・出産等に関する健康支援
	事業等	母性健康管理指導事項連絡カードの周知
事業内容	母性健康管理指導事項連絡カードの周知や活用促進を図るため、母子手帳発行面接時などに、働く妊婦への個別指導と連絡カードの配布を行います	

所管課	評価基準の項目
子ども家庭課	情報提供・周知
具体的な実施内容	母性健康管理指導事項連絡カードとは、医師などから母体または胎児の健康保持について受けた指導を妊婦の働く職場に的確に伝達するためのカードである。母子手帳発行時の面接でカードを周知し、配布も行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
母子手帳発行面接時のカードの周知	人	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	804	742			
母子手帳発行面接時のカードの配布	人	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	814	752			
個別面接時のカードの配布	人	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	0	0			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	妊娠届出面接時に母子健康手帳の内容について触れ、体調管理が必要と思われる聞き取りをした際には、使用方法についても説明している。	今後も全員に周知していく。
2025（R7） A	妊娠届出面接時に母子健康手帳の内容について触れ、体調管理が必要と思われる聞き取りをした際には、使用方法についても説明している。	今後も全員に周知していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
47	具体的な施策	Ⅲ-（1）-2　「いのち」と「性」に関する教育の充実
	事業等	生や生命について理解する教育の推進
事業内容	保健学習を中心に、養護教諭等の助言やT・T（チーム・ティーチング）によって、思春期の児童生徒を対象にした性に関する教育の充実を進めます。また、沐浴人形、妊婦疑似体験ジャケット等を使用し、生命の誕生や尊さについても理解する教育を実践します。	

所管課	評価基準の項目
指導課　　子ども家庭課	情報提供・周知
具体的な実施内容	思春期保健対策事業として、各小中学校に講師を派遣し、「いのちの授業」、「性に関する指導」についていの講座を実施する。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
講師派遣		校	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	30	27			
	いのちの授業	校	予定	中学校３	中止	未定	未定	未定
			実績	中学校３	-			
	性に関する指導	校	予定	全校	全校	全校	全校	全校
			実績	全校	全校			
備品貸し出し		校	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	30	45			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	「いのちの授業」は、3校ずつ３年で、全９中学校で実施できるように計画し、令和6年度も予定通り実施することができた。 「性に関する指導」も全小中学校で実施することができた。	「いのちの授業」の講師をしてくださっていた医師の都合により、この授業は令和6年度で終了となった。 「性に関する指導」については、今後も継続して実施していく。
2025（R7） **A**	「いのちの授業」の講師をしてくださっていた医師の都合により、令和6年度で終了となった。「性に関する指導」については、R6年度に引き続き、全小学校18校（小学６年生）、全中学校9校（中学３年生）に対し、助産師による「性に関する指導」を実施し、自分自身や他者を大切にすることや妊娠、性感染症等について学んだ。指導課にて18件、子ども家庭課にて27件の計45件物品貸し出しを行った。	早熟な児童生徒への対応について、主軸となる担任や養護教諭が関係機関と連携し、適宜内容等見直しながらながら、個別の対応に必要な相談技術を高めるために、合同研修会（医師による講話とグループワークによる事例検討）の開催を調整していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
48	具体的な施策	Ⅲ-（1）-2　「いのち」と「性」に関する教育の充実
	事業等	思春期の成長・発達に関する保護者への知識・情報の提供
事業内容	保健だよりの発行や保健の授業の公開を通して、保護者への情報提供を行います。	

所管課	評価基準の項目
指導課	情報提供・周知
具体的な実施内容	学校保健会報の発行、各小中学校において保健だよりの発行や保健授業の公開をし、保護者へ向けて情報の発信・啓発をします。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
学校保健会報の発行	校	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
保健だよりの発行	校	予定	各校	各校	各校	各校	各校
		実績	27	27			
保健の授業公開	校	予定	各校	各校	各校	各校	各校
		実績	27	27			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	各小中学校において実施した「いのち」と「性」に関する指導の内容については、保護者にも共通理解してもらえるよう、保健だより等を通じて積極的な情報の発信・啓発に努めた。保健の授業の公開については、小学校４校で実施した。	市内で学校の規模が大きく異なるため、学校規模、児童生徒の発達段階、地域性等と児童生徒の実態も異なる。児童生徒に寄り添った事業をするとともに、オーバードーズ等、今日的な課題への対応も要する。
2025（R7） A	各学校で実施した「性に関する指導」の内容について、保護者にも理解してもらえるよう、保護者の参観を可能にしたり、授業参観日に合わせて実施した学校もあった。	「性に関する指導」については保護者の参観を可能にしたり、授業参観日に合わせたりしている学校は小学校のみなので、中学校の学習内容も保護者に伝わるよう、情報提供を行っていきたい。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
49	具体的な施策	Ⅲ-（1）-2　「いのち」と「性」に関する教育の充実
	事業等	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識啓発
事業内容	男女が互いの性に関して正しい知識を身に付け、理解を深めるため、リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発を行います。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知
具体的な実施内容	リプロダクティブ・ヘルス/ライツとは「性と生殖に関する健康と権利」のこと。子を持つ、持たない自由、安全な妊娠・出産など、女性の生涯にわたる健康の問題に対応し、健康を確保すること。それらに関する情報と手段を得る権利のこと。このことについて市ホームページや情報紙で周知・啓発を行う。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
市ホームページ	回	予定	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年			
印西市男女共同参画通信	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	2			
講座・講演会	回	実績	2	7			
	人	参加者数	152	409			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	市民公益活動団体Shake Handsに委託し、２回イオンホールにて事業を実施した。	引き続きリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発を行い、市民の認知を高めていく。
2025（R7） A	市民公益活動団体Shake Hands（現特定非営利活動法人Shake Hands Japan）との企画提案型協働事業により、リプロダクティブ・ヘルス/ライツをテーマとした映画会やフェムケアイベント、居場所や相談の場となるカフェを実施した。	引き続きリ協働事業によるプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発を行い、市民の認知を高めていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
50	具体的な施策	Ⅲ-（1）-3　性差や年齢差に応じた健康支援
	事業等	性別特有のがんに関する啓発や、各種健診（検診）の受診促進
事業内容	乳がん・子宮頸がん・前立腺がん等の性別特有のがんに関する正しい知識を普及啓発するとともに、受診勧奨等により受診率向上に努めます。	

所管課	評価基準の項目
健康増進課	情報提供・周知
具体的な実施内容	がん検診時に啓発資料を配布するなどして、がんに関する知識の普及啓発をする。周知・PR・啓発を行い、受診率の向上を目指す。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
子宮頸がん検診受診率	人	対象者数	44696	45040			
		受診者数	6719	6965			
	%	実績	15.0%	15.5%			
乳がん健診受診率	人	対象者数	40421	40753			
		受診者数	7873	7888			
	%	実績	19.5%	19.4%			
子宮頸がん検診時啓発資料配布	対象	実績	6719	6965			
乳がん検診受診者啓発資料配布		実績	7873	7888			
前立腺がん検診受診率	人	対象者数	23618	24012			
		受診者数	1273	1365			
	%	実績	5.4%	5.7%			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	乳がん検診受診率の変動はないが、子宮頸がん検診受診率は増加した。未予約者に個別の受診勧奨をしたことで、検診予約数の増加がみられた。	近年の就労人口の増加等により職域でのがん検診の機会も増えることが予測されるため、がん検診を受ける機会がない人への検診の周知やがんについての情報発信等していく必要がある。
2025（R7） A	乳がん検診受診率の変動はないが、子宮頸がん検診受診率は増加した。未予約者に個別の受診勧奨をしたことで、検診予約数の増加がみられた。	近年の就労人口の増加等により職域でのがん検診の機会も増えることが予測されるため、がん検診を受ける機会がない人への検診の周知やがんについての情報発信等していく必要がある。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
子宮頸がん検診受診率	14.3%	15.0%	15.5%				増加
乳がん検診受診率	19.4%	19.5%	19.4%				増加

事業番号	重点施策	（1）生涯にわたる健康づくり
51	具体的な施策	Ⅲ-（1）-3　性差や年齢差に応じた健康支援
	事業等	介護予防の推進
事業内容	いんざい健康ちょきん運動や介護予防教室等の事業を実施します。	

所管課	評価基準の項目
高齢者福祉課	講座・研修会等の開催　　支援
具体的な実施内容	介護予防事業の実施、介護支援ボランティアの活動支援

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
介護予防教室	回	予定	5	5	5	5	5
		実績	7	10			
	人	参加者数	93	76			
はじめよう！脳活問題集	冊	予定	2000	2000	2000	2000	2000
		実績	3400	2000			
いんざい健康ちょきん運動	団体	予定	85	88	91	94	97
		実績	86	86			
ボランティア研修会	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	20	25			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	「いんざい健康ちょきん運動」については、新規グループが3つできるなど事業を広げることができた。	今後にもおいても、実績を伸ばし介護予防を充実することを目指していく。
2025（R7） A	「いんざい健康ちょきん運動」については、活動を終えるグループがある中、新規グループが立ち上がり、グループ数を維持することができた。	ちょきん運動に関心を持つ方の増加や、若い世代の参加が促せるよう、これまでにない手法での周知を検討実施していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）誰もが住みやすい地域づくり
52	具体的な施策	Ⅲ-（2）-1　障がいのある人・ひとり親家庭・性的少数者等への支援
	事業等	障がいのある人に対する合理的配慮の理解促進
事業内容	障がいのある人に合理的な配慮ができるよう、周知や啓発などにより理解促進に努めます。	

所管課	評価基準の項目
障がい福祉課	講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	新規職員へ合理的配慮について応対ガイドブックの配布、市職員 や教職員、障害福祉サービス事業所職員等を対象とした障がい者差別解消に関する研修の実施。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
応対ガイドブック	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
研修	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
	人	参加者数	70	51			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	教育委員会と合同開催で市職員及び教職員、障害福祉サービス事業所職員等に対する研修会を開催することができた。	今後も研修の機会を設けていく。
2025（R7） A	教育委員会と合同開催で市職員及び教職員、障害福祉サービス事業所職員等に対する研修会を開催することができた。	今後も研修の機会を設けていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）誰もが住みやすい地域づくり
53	具体的な施策	Ⅲ-（2）-1　障がいのある人・ひとり親家庭・性的少数者等への支援
	事業等	ひとり親家庭等への支援
事業内容	母子・父子自立支援員による相談対応のほか、ひとり親家庭に自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等の支給、医療費助成等を行います。	

所管課	評価基準の項目	
子育て支援課	講座・研修会等の開催	講座・研修会等の開催

具体的な実施内容	・母子・父子自立支援相談を設置し、自立に必要な各種相談の実施 ・子育てに係る経済的な負担を軽減するため、ひとり親家庭等への医療費等の助成

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
普及啓発	市広報	回	予定	3	3	3	3	3
			実績	3	3			
	ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	随時	随時			
母子父子自立支援相談		件	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	61	57			
自立支援教育訓練給付金		―	実績	あり	あり			
ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等		―	実績	あり	あり			
医療費等の助成		―	実績	あり	あり			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	・母子・父子自立支援相談を随時実施し、自立に向けた情報提供と適切な支援に努めた。 ・ひとり親家庭等への医療費等の助成について広報やHPでの周知については予定回数を実施できた。	・継続して周知に努め自立に向け支援を行っていく。 ・引き続き、広報やHPでの周知を行っていく。
2025（R7） A	・母子・父子自立支援相談を随時実施し、自立に向けた情報提供と適切な支援に努めた。 ・ひとり親家庭等への医療費等の助成について広報やHPでの周知については予定回数を実施できた。	・継続して周知に努め自立に向け支援を行っていく。 ・引き続き、広報やHPでの周知を行っていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）誰もが住みやすい地域づくり
54	具体的な施策	Ⅲ-（２）-１　障がいのある人・ひとり親家庭・性的少数者等への支援
	事業等	性的少数者に関する理解促進及び啓発
事業内容	性的少数者についての理解を進めるための啓発を市ホームページや情報紙等を通して実施します。また、性的少数者の当事者が利用することのできる相談支援等の周知に努めます。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知　　講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	・ホームページ、情報紙「印西市男女共同参画通信」などを活用しての周知啓発 ・市職員研修の実施等による理解促進

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
周知啓発	市ホームページ	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	1	1			
	情報紙	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
			実績	1	0			
性的少数者の理解促進のための職員研修		回	予定	1	1	1	1	1
			実績	0	1			
		人	参加者数	0	25			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） B	市ホームページにて関連法律についての案内等を継続し、印西市男女共同参画通信にて情報発信を行った。	引き続き市ホームページ等で情報発信を行い、理解促進のため研修を実施する。
2025（R7） B	市ホームページにて関連法律についての案内等を継続する。LGBTQ当事者家族や支援するNPO職員を講師とした市職員対象の研修を行った。	引き続き市ホームページ等で情報発信を行い、理解促進のため研修を実施する。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）誰もが住みやすい地域づくり
55	具体的な施策	Ⅲ-（2）-1　障がいのある人・ひとり親家庭・性的少数者等への支援
	事業等	多様な性に関する教育及び性的少数者への配慮の促進
事業内容	児童生徒及び保護者に対し多様な性について正しい知識と理解を深める教育を実施するとともに、性的少数者へのきめ細かな配慮や相談体制の構築に取り組みます。また、教職員向けの研修等による理解促進に努めます。	

所管課	評価基準の項目
指導課	情報提供・周知　　講座・研修会等の開催
具体的な実施内容	保健学習に加え、道徳科、特別活動において理解と配慮について指導を行う。 相談体制構築のため、人権教育の在り方、LGBT等について理解を深めるため、研修等を実施する。

事業実績		単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
保健学習等	各教科等における指導	校	予定	全校	全校	全校	全校	全校
			実績	全校	全校			
	学校教育全体を通した指導	校	予定	全校	全校	全校	全校	全校
			実績	全校	全校			
教育相談		回	予定	年3回及び随時				
			実績	あり	あり			
個別相談		回	予定	年3回及び随時				
			実績	あり	あり			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	児童生徒の発達段階に応じ、学校教育全体で指導を行っている。児童生徒がいつでも安心して相談できるよう機会を設けるとともに、一人一台端末を活用したWeb相談を実施している。	児童生徒が安心して相談できるよう、意図的にテーマは限定せず、相談内容に応じて養護教諭、スクールカウンセラー等の専門職につなぐようにしている。
2025（R7） A	多様な性については、中学校の「性に関する指導」の中でも触れている。その他、保健指導や道徳、特別活動などにおいて各学校で指導を実施した学校もある。	学期ごとに実施している定期の教育相談以外にも、困ったときはいつでも先生に相談できるWeb相談も継続して実施していく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）誰もが住みやすい地域づくり
56	具体的な施策	Ⅲ-（２）-２　多文化共生の推進
	事業	言語に配慮した行政情報の提供
事業内容	外国人市民にわかりやすい情報提供を実現するため、外国語ややさしい日本語による広報に努めます。	

所管課	評価指標
全課	講座・研修会等の開催

具体的な実施内容	情報発信では外国版の作成、やさしい日本語での表記などの工夫や多言語の対応をし、印西市民の状況や多様性に即した情報発信に努める。

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
記事の抜粋の英訳（いんざいニュースレター）	回	予定	広報1日号	広報1日号	広報1日号	広報1日号	広報1日号
		実績	12	12			
外国人向け英語併記コーナー	回	予定	広報15日号	広報15日号	広報15日号	広報15日号	広報15日号
		実績	12	12			
行政文書の多言語化	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
		実績	随時	随時			
市ホームページ	回	予定	通年	通年	通年	通年	通年
		実績	通年	通年			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	各課で情報発信の際に外国版の作成や、やさしい日本語での表記に努めた。広報だけでなく、暮らしに関係するごみの出し方や母子手帳、HPでの英語表記等に努めた。	現在作成している言語以外の外国語版の作成を検討する課もあり、ニーズによる対応が求められている。引き続き印西市民の多様性や状況に即した情報発信に努める。
2025（R7） A	各課で情報発信の際に外国版の作成や、やさしい日本語での表記に努めた。広報以外にも、暮らしに関係するごみの出し方や母子手帳、アプリの活用等多様な方法で行っている。クリーン推進課ではごみの出し方の案内を新たに２か国語増やす、DX推進課では市役所の課名案内に英語を併記する等積極的な多言語対応を行った。 広報いんざいは令和７年10月から月１発行となっており、英語併記コーナーは継続して掲載している。	現在の取り組みを継続しつつ、引き続き印西市民の多様性や状況に即した情報発信に努める。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）誰もが住みやすい地域づくり
57	具体的な施策	Ⅲ-（２）-２　多文化共生の推進
	事業等	外国人市民のための無料相談
事業内容	外国人市民の日常生活における悩みや法律に関する問題等の相談に、行政書士が無料で対応します。	

所管課	評価基準の項目
企画政策課	相談
具体的な実施内容	「外国人のための無料相談」毎月第３水曜日9時～16時

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
外国人のための無料相談	回	予定	12	12	12	12	12
		実績	4	3			
	人	参加者数	4	3			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **A**	相談員及び国際交流協会と連携しつつ、相談者の悩みに対し、適切に解決の方向性を示すことができたため。	外国人市民は増加傾向にあるが、相談に対応できる言語には限界があるため、相談員および国際交流協会とも連携し、多様な相談に対応できる体制を今後も整えていく。また、広報の推進にも努めていく。
2025（R7） **A**	相談員及び国際交流協会と連携しつつ、相談者の悩みに対し、適切に解決の方向性を示すことができたため。	外国人市民は増加傾向にあるが、相談に対応できる言語には限界があるため、相談員および国際交流協会とも連携し、多様な相談に対応できる体制を今後も整えていく。また、広報の推進にも努めていく。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（２）誰もが住みやすい地域づくり
58	具体的な施策	Ⅲ-（２）-３　災害対策や町内会等の活動における男女共同参画の推進
	事業等	個別対策マニュアル等の見直し
事業内容	男女共同参画の視点を踏まえ、個別対策マニュアル、避難所運営マニュアル等の見直しを随時行います。	

所管課	評価基準の項目
防災課	講座・研修会等の開催

具体的な実施内容	・随時、マニュアルの見直し ・出前講座等を通して意見を聴取し、各種マニュアルの反映をする

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
個別対策マニュアルの見直し	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
避難所運営マニュアルの見直し	回	予定	随時	随時	随時	随時	随時
出前講座	回	予定	10	10	10	10	10
		実績	10	9			
	人	参加者数	524	219			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） **B**	地域の防災力向上の目的のもと、意見交換や情報共有を行い、女性目線での防災課題も見つけることが出来た。	今後も出前講座や防火防災訓練を通して、災害弱者の視点から女性の意見を聴取し、今後の各種マニュアルに反映させていく。出前講座等の開催を呼び掛けることで防災意識の向上を目指す。
2025（R7） **B**	地域の防災力向上の目的のもと、女性や乳幼児を抱える保護者などの要配慮者の視点を踏まえた指定避難所レイアウトの作成や備蓄品の検討を実施した。さらに、自主防災組織のリーダー等に対し、防災協力団体による女性視点の避難所運営の講話を実施して、女性を含む要配慮者への対応に関する意識付けをすることができた。	今後も出前講座や防火防災訓練を通して、災害弱者の視点から女性の意見を聴取し、今後の各種マニュアルに反映させていく。出前講座等の開催を呼び掛けることで防災意識の向上を目指す。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

事業番号	重点施策	（2）誰もが住みやすい地域づくり
59	具体的な施策	Ⅲ-（2）-3　災害対策や町内会等の活動における男女共同参画の推進
	事業等	女性消防団員の積極的な登用
事業内容	防火・防災に女性の参画を促進するため女性消防団員の登用を図り、市民への啓発活動を継続します。	

所管課	評価基準の項目	
防災課	情報提供・周知	講座・研修会等の開催

具体的な実施内容	・女性消防団員募集のPR活動 ・女性消防団員に関わる研修・会議等の実施 ・女性が参加しやすい体制づくりの推進

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
総合防災訓練	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			
女性消防団員募集PR	回	予定	4	4	4	4	4
		実績	4	4			
女性消防団員に関わる研修・会議等	回	予定	2	2	2	2	2
		実績	3	4			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	女性消防団員の募集PRを積極的に行うことにより、新女性消防団員の入団に繋がった。（3名入団）	女性消防団員は、いまだ非常に少ないため、女性が参加しやすい体制づくりを進めていく必要がある。
2025（R7） A	女性消防団員の募集PRを積極的に行うことにより、新女性消防団員の入団に繋がった。（4名入団）	女性消防団員が少ないため、女性が参加・活動し易い体制づくりを進めていく必要がある。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
女性消防団員数	9人	11人	12人				増加 （定員25人）

事業番号	重点施策	（2）誰もが住みやすい地域づくり
60	具体的な施策	Ⅲ-（2）-3　災害対策や町内会等の活動における男女共同参画の推進
	事業等	町内会等の活動への女性の参画の促進
事業内容	町内会等の活動において、男女がともに活躍できるよう情報提供を行い、女性の参画を促進します。	

所管課	評価基準の項目
市民活動推進課	情報提供・周知

具体的な実施内容	・行政事務連絡会での情報提供 ・情報紙や講演会・講座事業を通しての啓発

事業実績	単位	区分	R6	R7	R8	R9	R10
町内会等の会長・副会長数	個	実績	356	316			
町内会等の女性の会長・副会長	人	実績	34	31			
情報紙での啓発	回	予定	1	1	1	1	1
		実績	1	1			

事業評価	評価理由	課題・今後の方向性
2024（R6） A	策定した第4次印西市男女共同参画プランの概要版を行政事務連絡会で配布し周知を図った。町内会会長・副会長の女性の人数、活動に際し女性の意見が反映されるように心がけていること等のアンケート調査を行った。アンケート回収率は74.9%であった。	引き続き町内会等地域活動において男女がともに活動できるよう情報提供を行う。
2025（R7） A	町内会会長・副会長の女性の人数、活動に際し女性の意見が反映されるように心がけていること等のアンケート調査を行った。アンケート回収率は67.0%であった。女性視点の防犯・防災に関する事業のチラシを同封し、男女共同参画啓発につながる事業の周知を行った。	引き続き町内会等地域活動において男女がともに活動できるよう情報提供を行う。
2026（R8）		
2027（R9）		
2028（R10）		

目標指標

	現状値 令和4年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値 令和9年度	実績値 令和10年度	目標値 令和10年度
町内会等の会長・副会長に占める女性の割合	新規	9.6%	9.8%				10%